

水戸市告示第 188 号

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び水戸市財政事情書の作成及び公表に関する条例により本市の財政事情を次のとおり公表する。

令和 8 年 5 月 1 日

水戸市長 高 橋 靖

令和 7 年度下半期（令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）の財政状況

1 水戸市の財政の動向及び財政方針

水戸市においては、第 7 次総合計画に掲げる将来都市像「こども育む 暮らし楽しむ みらいに躍動する 魁のまち・みと」の実現に向けた積極的な事業展開と、財政健全化の両立を目指し、中長期的視点に立った規律ある財政運営を推進しています。

特に、最重要課題である人口減少問題にしっかりと対応していくため、重点プロジェクトである「みとっこ未来プロジェクト」と「若い世代の移住・定住加速プロジェクト」を具現化する施策については、選択と集中の考えのもと、限られた財源を重点的に配分し、更なる充実・深化に取り組みます。

また、若者から高齢者まで、多くの方から選ばれるまちの実現を目指し、本市の強みである都市の総合力を更に高めていくため、医療・福祉や教育、救急体制の充実、防災・減災対策の強化など、市民の命と健康、安全・安心な暮らしを守る基盤整備を着実に推進してまいります。そして、全庁一丸となって、徹底した行政経営改革に取り組み、これらの財政需要に的確に対応できる、将来にわたり安定的かつ持続可能な財政基盤の確立を目指します。

2 各会計予算の執行状況

(1) 一般会計

令和 7 年度一般会計は、当初予算額が 1,275 億 6,100 万円でしたが、その後補正を行い、予算額は 1,351 億 3,823 万 4 千円となりました。

また、令和 6 年度に事業が完了しなかったため、令和 7 年度に繰り越した事業の予算額が 40 億 6,328 万 5 千円あり、これらを加えると令和 7 年度の最終予算額は 1,392 億 151 万 9 千円となり、前年度と比較すると 3.2%の増となっています。

この予算の執行状況の内訳は次のとおりです。

(歳入)

(単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)
市税	44,980,000	26,173,615	58.2	16,953,589	37.7	43,127,204	95.9
個人市民税	18,416,399	8,405,587	45.6	8,709,329	47.3	17,114,916	92.9
法人市民税	4,581,100	2,494,464	54.5	1,981,888	43.3	4,476,352	97.7
固定資産税	17,124,320	12,181,791	71.1	4,688,425	27.4	16,870,216	98.5
国庫支出金	33,102,229	8,093,573	24.5	18,117,896	54.7	26,211,469	79.2
地方交付税	13,703,021	8,655,899	63.2	4,865,012	35.5	13,520,911	98.7
市債	11,650,400	-	-	2,239,000	19.2	2,239,000	19.2
県支出金	11,012,282	782,403	7.1	2,962,344	26.9	3,744,747	34.0
地方消費税交付金	7,559,000	4,670,024	61.8	3,395,918	44.9	8,065,942	106.7
諸収入	3,111,687	885,337	28.5	1,778,279	57.1	2,663,616	85.6
その他	14,082,900	5,853,122	41.6	7,323,144	52.0	13,176,266	93.6
計	139,201,519	55,113,973	39.6	57,635,182	41.4	112,749,155	81.0

※市税の内訳は主なもの

(歳出)

(単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)
民生費	58,171,055	22,421,498	38.5	26,822,214	46.1	49,243,712	84.7
土木費	19,351,146	6,481,424	33.5	5,395,997	27.9	11,877,421	61.4
教育費	18,266,890	5,293,454	29.0	8,332,250	45.6	13,625,704	74.6
総務費	13,342,511	4,674,635	35.0	6,989,864	52.4	11,664,499	87.4
公債費	11,124,324	5,247,769	47.2	5,863,551	52.7	11,111,320	99.9
衛生費	10,506,472	3,295,394	31.4	4,956,768	47.2	8,252,162	78.5
その他	8,439,121	3,406,028	40.4	3,153,630	37.4	6,559,658	77.7
計	139,201,519	50,820,202	36.5	61,514,274	44.2	112,334,476	80.7

なお、地方公共団体は、会計年度の期間中（4月1日から翌年の3月31日まで）に、すべての収入・支出の事務を完了することができないため、5月31日までを出納整理期間として定め、その間に収入・支出を確定することになっています。収入率・支出率とも低いものがあるのはこのためです。特に、市債は、出納整理期間中に収入を行うものが多いため、低率となっています。

(2) 特別会計

令和7年度特別会計は、当初予算額が540億9,690万円でしたが、その後補正を行い、予算額は545億1,945万円となりました。

また、令和6年度に事業が完了しなかったため、令和7年度に繰り越した事業の予算額が2億200万円あり、これらを加えると令和7年度の最終予算額は547億4,045万円となり、前年度との比較では、0.2%の減となりました。

この予算の執行状況の内訳は次のとおりです。

(歳入)

(単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)
介護保険会計	26,222,384	11,420,102	43.6	11,478,035	43.8	22,898,137	87.3
国民健康保険会計	22,026,583	9,523,182	43.2	11,065,556	50.2	20,588,738	93.5
後期高齢者医療会計	4,694,599	1,807,070	38.5	2,770,229	59.0	4,577,299	97.5
公設地方卸売市場事業会計	1,219,009	978,353	80.3	385,446	31.6	1,363,799	111.9
東前第二土地区画整理事業会計	192,000	106,108	55.3	2,952	1.5	109,060	56.8
駐車場事業会計	185,000	71,522	38.7	39,705	21.5	111,227	60.1
介護サービス事業会計	109,675	60,981	55.6	39,678	36.2	100,659	91.8
公共用地先行取得事業会計	46,200	-	-	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉資金会計	45,000	20,095	44.7	9,678	21.5	29,773	66.2
計	54,740,450	23,987,413	43.8	25,791,279	47.1	49,778,692	90.9

(歳出)

(単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)
介護保険会計	26,222,384	10,751,860	41.0	12,890,103	49.2	23,641,963	90.2
国民健康保険会計	22,026,583	7,785,484	35.3	12,186,813	55.3	19,972,297	90.7
後期高齢者医療会計	4,694,599	1,659,435	35.3	2,843,982	60.6	4,503,417	95.9
公設地方卸売市場事業会計	1,219,009	394,263	32.3	403,877	33.1	798,140	65.5
東前第二土地区画整理事業会計	192,000	35,452	18.5	30,345	15.8	65,797	34.3
駐車場事業会計	185,000	94,939	51.3	19,615	10.6	114,554	61.9
介護サービス事業会計	109,675	34,018	31.0	34,983	31.9	69,001	62.9
公共用地先行取得事業会計	46,200	23,097	50.0	23,070	49.9	46,167	99.9
母子父子寡婦福祉資金会計	45,000	34,668	77.0	957	2.1	35,625	79.2
計	54,740,450	20,813,216	38.0	28,433,745	51.9	49,246,961	90.0

特別会計にも出納整理期間があり、この期間中に収入及び支出を行うものがあるため、低率となっている会計があります。

3 市債の状況

令和8年3月31日の市債の現在高は、一般会計では1,467億6,502万6千円となっており、その主な内訳は、土木債が27.4%、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が26.8%、教育債が17.4%となっています。

また、特別会計では27億1,901万円となっており、そのうち駐車場事業が48.0%を占めています。

市債は、世代間負担の公平性の確保が図られるなど、公共施設等の社会資本整備の財源として有効である一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため、適切に管理する必要があります。

内訳については、次のとおりです。

(事業別)

(単位：千円)

区分	現在高	構成比(%)
一般会計	146,765,026	100.0
土木債	40,174,907	27.4
臨時財政対策債	39,290,271	26.8
教育債	25,558,643	17.4
総務債	23,393,277	15.9
その他	18,347,928	12.5
特別会計	2,719,010	100.0
駐車場事業	1,305,759	48.0
公設地方卸売市場事業	1,172,133	43.1
その他	241,118	8.9

(借入先別)

(単位：千円)

区分	現在高	構成比(%)
一般会計	146,765,026	100.0
財務省	59,276,392	40.4
銀行等	51,683,260	35.2
地方公共団体金融機構	32,973,320	22.5
市民公募債	600,000	0.4
その他	2,232,054	1.5
特別会計	2,719,010	100.0
地方公共団体金融機構	1,173,577	43.2
銀行等	1,106,576	40.7
財務省	94,763	3.5
その他	344,094	12.6

4 基金の状況

基金は、年度間の財源調整を行う「積立基金」と、定額資金を運用する「運用基金」があります。

令和8年3月31日の基金の現在高については、次のとおりです。

(単位：千円)

区分		現在高
積立基金	財政調整基金	2,809,196
	減債基金	640,229
	電源立地振興基金	342,269
	庁舎等整備基金	-
	災害対策基金	887
	国際交流事業基金	39,173
	水戸黄門ふるさと基金	599
	社会福祉事業基金	4,761
	地域医療基金	290,031
	動物愛護基金	9,725
	一般廃棄物処理推進基金	9,507
	緑化基金	13,620
	奨学基金	69,182
	交通遺児就学奨励基金	74,694
	学校施設整備基金	8,163
	教育振興基金	68,266
	芸術振興基金	55,397
	文化財保護基金	36,603
	国民健康保険財政調整基金	-
	介護給付費準備基金	428,244
小計	4,900,546	
運用基金	土地開発基金	2,570,000
計		7,470,546

5 公有財産の状況

令和8年3月31日の公有財産の現在高は、次のとおりです。

区 分	現 在 高
公 共 施 設 敷 地	717万3,100㎡
宅 地	5万2,736㎡
田畑、山林、原野ほか	32万7,221㎡
建 物	100万4,240㎡
立 木	2,909㎡
物 権	11万4,917㎡
無 体 財 産 権	15件
株 券	4,141万円
出資による権利	8億6,063万円

6 一時借入金の現在高（令和8年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	現在高	借入先
一般会計	3,000,000	常陽銀行